

1. スタートアップの今後の展開について

質問要旨

京都産業の強みは、文化や技術を活かし、伝統を守りながら革新を続けてきたことであり、この流れを途切れさせずに、起業家を生み育てる環境を構築するため、起業するなら京都・プロジェクトを開始し、起業家の集積と育成を支援する全国有数のスタートアップ拠点に成長したが、スタートアップの今後の展開に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

- (1) 本府は観光のイメージが根付いているが、そのイメージにとどまらず、スタートアップ・エコシステム拠点都市としての国際的な認知度を高めていくためには、スタートアップ・イベントへの海外からの参加者の呼び込みをより一層強化していく必要があると考えるがどうか。
- (2) スタートアップ・イベント等を通じ、今後さらに本府を訪れる起業家や投資家等の増加が期待されるが、どのように本府に定着させていくのか。

答弁

大河内議員の御質問にお答えいたします。
スタートアップ支援についてでございます。

京都が、世界に伍するスタートアップ拠点として成長していくためには、国内外から人材や資金を呼び込み、世界で活躍する企業を生み出すグローバル・スタートアップ・エコシステムを構築することが重要でございます。

その起爆剤として、本年6月、世界のスタートアップ関係者が一堂に集まる国際スタートアップ・カンファレンス「IVS2023 KYOTO」を開催いたしました。

官民が連携し、「京都」という地域ブランドを最大限活用したことも功を奏し、海外の起業家や投資家約2,200人を含む1万人以上の方に参加をいただき、本年2月に東京で開催されました「City-Tech. Tokyo」と並ぶ国内最大規模となりました。

また、京都の魅力を生かした150のサイドイベントを開催したことで、参加者からは「東京ではできない体験ができた」、「街のあちこちでスタートアップ関係者と出会えた」と高い評価をいただきました。

共催した企業からは、来年度も京都で開催したいとの意向が示され、協力して更に充実した事業

となるよう取組を始めております。

まず、海外からの参加者拡大のため「日本の大企業・金融機関等とのアライアンス機会の強化」に着手しているほか、今後は、けいはんな学研都市が有する34か国364機関とのネットワークも活用してまいります。

さらに、スタートアップ予備軍となる学生の参加促進のため、大学院生1万8千人をはじめ、府内の大学に通う17万人の学生の呼び込みや、国内外の大学へのアプローチも始めております。

引き続き、世界から注目されるスタートアップ・イベントへと発展させるため、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

また、起業家・投資家の京都への定着についてでございます。

京都で開催した「IVS」が素晴らしいイベントとなったことは、「世界に伍するスタートアップ拠点づくり」を進める上での励みとなりました。

また、京都を訪れた起業家や投資家の方に、事業活動を行う上で適していると理解して頂くことが、府内で継続的に活動して頂くことになると考えております。

既に、グローバル・スタートアップ・エコシステム拠点づくりの過程で取り組んでおります、エンジェル投資家や事業会社との協業マッチング会の開催、インキュベーション施設の整備、外国人起業家に特化した支援窓口の設置などの内容を更に高めますとともに、海外投資家との連携構築といった新たな課題に対しても施策を充実してまいりたいと考えております。

加えまして、スタートアップ企業の活動を府内各地の産業振興に生かせるよう、各地域の特性を活かし「脱炭素」や「フードテック」など、世界的に関心の高いテーマを掲げ、オープンイノベーションを促進する産業創造リーディングゾーンへ誘導することも重要でございます。

京都のスタートアップ支援策やテーマ別に優れた事業活動の場があることが認識されれば、世界中から人材や投資を集め、定着にもつながると考えております。

そのため、「IVS」の参加者に最新の情報を届けますとともに、「IVS」が国際イベントとして継続開催できる体制づくりを強化してまいります。

今後とも、世界から注目されるスタートアップ拠点となるよう、起業化支援に加え、海外の方に対する教育や医療環境の充実など、起業環境が一層レベルアップするよう取り組んでまいりたいと考えております。

その他の御質問につきましては、関係理事者から答弁させていただきます。

2. 本府における食育と健康寿命の延伸に向けた取組について

質問要旨

全国に比べ健康寿命が低水準となっている中、全庁横断的に取組を進める食育に一層力を入れることが健康寿命の延伸に結びつくと考えますが、本府における食育と健康寿命の延伸に向けた取組に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

(健康福祉部長)

- (1) 「きょうと適塩プロジェクト」や「おうちで作ろう（内食）支援プロジェクト」の達成状況や課題点、今後の展開等はどうか。また、プロジェクトによる健康寿命の延伸に向けた具体的な目標値はどうか。
- (2) 日常的な食事が健康に通じるとする医食同源の考えもある中、現代はいつでも好きな物が食べることができる時代だからこそ、京都の食文化を踏まえた適塩や身体全体のバランスを心がけた食生活により、健康寿命の延伸につなげていくことが重要であると考えerがどうか。
- (3) 健康寿命の延伸に向けた食育の更なる普及のためには、従来のホームページでの発信にとどまらず、SNSとの連携を図る必要があると考えerがどうか。

答弁

食育と健康寿命に対する取組についてでございます。

食は、私たちの生命を支え、健康で豊かな生活を送る上で欠かせないものであり、食育により食への理解を深めることは、生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むために大変重要であると考えております。

京都府では、家庭、学校、地域などのつながりの中で、ライフステージに応じた食育を推進することとしており、企業や市町村と連携し、食を通じた健康づくりの環境整備などに取り組んでいるところでございます。

食を通じた健康づくりに当たっては、今の食生活が生活習慣病の発症リスクを高めていないかなどについて気付いていただくことが重要です。

京都府では、府民の皆様に適塩についての理解を深めていただくため、スーパーと連携した「きょうと適塩プロジェクト」や、コロナ禍以降の生活習慣の変化に着目した「おうちでつくろう内食支援プロジェクト」を実施しております。

具体的には、スーパーで惣菜を購入して自宅で食べる「中食」や、自宅で料理したものを食べる「内

食」が増加していることを踏まえ、スーパーで販売する惣菜の塩分量を記載した「適塩 POP」の掲示、商品の栄養表示の見方を動画配信する「適塩 TV」の設置、栄養バランスのとれた惣菜活用例の提供などに取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、府内スーパー59 店舗で適塩についての啓発に取り組んでいただき、来店者に行ったアンケート調査では、約7割の方が適塩に取り組むと回答し、塩分表示をした惣菜の売り上げが増加するなど、適塩に関する意識の向上が認められたところであります。

今後は、健康的な食事に関する情報をより多くの方へ提供していくことが課題と考えております。そのため、市町村や関係団体と協力して適塩に取り組む店舗を更に増やすなど、京都府総合計画に目標として掲げる 2026 年度までに健康寿命を 1.25 歳延ばすことを目標にしていきたいと思います。

京都の食文化を踏まえた取組については、1食に15品目以上の食品を使用するなど、栄養バランスを考慮した上で、京都らしさを感じさせるなどの基準を満たした「健康ばんざい 京のおばんざい弁当」を認定するなどの取組を進めており、引き続き、望ましい食習慣の定着のために取り組んでまいります。

また、これらの取組は、世代を問わず広く普及することが重要であることから、「府公式 YouTube」において塩分を控えるためのポイントを啓発しているところであります。議員御指摘のとおり、今後は、「インスタグラム」、「フェイスブック」、「エックス」や「クックパッド京都府公式キッチン」なども活用し、情報提供を強化してまいります。

引き続き、府民のみなさんの生活実態を踏まえながら、望ましい食生活の実現に向けた取組を進め、健康寿命の延伸につなげてまいりたいと考えております。

3. 嵐山におけるオーバーツーリズム対策について

質問要旨

嵐山では、1年で最も観光客が訪れる紅葉シーズンを控える中、地域住民の不安はもとより、観光客の事故等のトラブルが増えることも危惧するが、嵐山におけるオーバーツーリズム対策に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

- (1) オーバーツーリズムを避けるため、駅等での観光地の混雑状況の提供に取り組むとともに、行政と旅行代理店等が連携し「分散型観光」を推奨することにより、観光客が広く本府を知る機会にしていく必要があると考えるがどうか。

(商工労働観光部長)

(2) インバウンドインフルエンサーと連携した「もうひとつの京都」の広報など、新たな分散観光の対策等も必要と考えるがどうか。 (商工労働観光部長)

答弁

嵐山における観光客の集中についてでございます。

コロナ禍が落ち着く中で、嵐山地域にも多くの観光客が訪れており、集中地域からの分散が課題になっています。

観光客の分散を図ることで、観光客にとっては、満足度が向上し、また、地域にとっては、観光への理解が進むことから、分散型観光の推進は重要だと考えております。

このため、先月の府市懇談会においても、「もうひとつの京都」と「とっておきの京都」の連携強化を、府市で確認したところであり、嵐山エリアでは、乙訓地域と洛西地域を連携させ、「京都西山 竹の里・乙訓」という名称で誘客を進めてまいります。

具体的には、このエリアの観光資源である「竹」を活用したミニツアーを地元旅行業者とともに造成する事業などに取り組むこととしております。

さらに、嵐山地域から嵯峨野トロッコ列車や保津川下りなど、森の京都エリアの観光資源を結んだ周遊を促してまいります。

京都市では、デジタルサイネージやウェブなどを活用して、観光地の混雑情報や混雑予測などの情報発信に努めており、これらに加え、府市で運営する観光案内所でも、嵐山に向かうにはJR以外にも私鉄など様々な手段があることを案内し、公共交通機関の混雑回避につなげてまいります。

次に、インフルエンサーと連携した広報についてですが、以前より海外メディアやインフルエンサーを活用して、国やターゲット層に応じた、効果的な府域の魅力発信に取り組んでいます。

例えば、訪日旅行のリピーター率が85%と高くなっている台湾に向けては、先日も、京都府文化観光大使である台湾の有名タレント、許效舜氏が出演した、府内の観光スポットを紹介する旅行テレビ番組が台湾で放送されたほか、SNSで御自身からも発信していただいたところです。

今後とも、府域の観光資源を磨き上げ、様々なツールを活用した情報発信を行うことにより、観光客の府域への誘導を促し、分散につなげてまいります。

3. 嵐山におけるオーバートゥリズム対策について

質問要旨

嵐山では、1年で最も観光客が訪れる紅葉シーズンを控える中、地域住民の不安はもとより、観光客の事故等のトラブルが増えることも危惧するが、嵐山におけるオーバートゥリズム対策に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

- (3) 渡月橋の交差点は多くの人や車両が集中する密集地帯となっており、信号機により交通整理は行われているものの、通行が停滞し三条通りの渋滞にもつながっている。また、渡月橋付近では、写真撮影で道に立ち止まる方が妨げとなり歩道から歩行者がはみ出るなど、事故等のトラブルが発生しうる状況にあるが、今後の効果的な交通対策についての考えはどうか。 (警察本部長)

答弁

嵐山における今後の効果的な交通対策についてですが、特に行楽シーズンには人や車が集中し、渋滞等が発生するものと認識しております。

このため、府警察では京都市を事務局とする嵐山交通対策研究会に地元組織等とともに参画し、課題解決に向けた様々な取組の中で、渋滞等が顕著になる11月中の休日には長辻通の一部歩行者用道路化、渡月橋の一方通行等の交通規制を行ってきたところであります。

さらに、昨今の観光客の動向を見据え、本年秋の紅葉シーズンには平日の長辻通も一部一方通行とする予定です。

今後とも対策の効果を見極めつつ、観光客、地域住民双方にとって安全安心な交通環境の確立に取り組んでまいります。